

国際会計検定（BATIC）への取り組み

福島県立福島商業高等学校教諭 相楽 新之助

1. はじめに

本稿は、本校国際経済科05年度3年生（在籍37名、03年度より同学科1学級減）に対し、クラス担任の立場でBATIC受験を指導した時の記録である。

私は地元国立大学経済学部卒業後さらに2年間会計学を学んだ。4年間の商業科教諭ののち、日本代表として臨んだ赤十字社連盟主催の国際会議（於メキシコシティ、52カ国参加）での真剣な白熱した議論に強烈な衝撃を受け、英語によるコミュニケーション能力がもっと必要とされる時代がきつと来ると信じて8年目から英語に担当教科を変え現在に至っている。

米国公認会計士（U.S.C.P.A.）試験受験の折り、2000年からBATICが実施されることを知った。両方の試験を受験して、BATICの最高位であるController Levelは、U.S.C.P.A.試験の財務会計科目（Financial Accounting and Reporting）と内容、レベルがほぼ同一であるとの印象をもった。

2. BATIC とは？

BATICとは、Book-keeping and Accounting Test for International Communicationの頭文字を取ったもので、国際コミュニケーションのための英語による簿記会計試験ということになる（for以下はTOEICと同じである）。東京商工会議所の主催で、7月と12月の年2回実施され、2006年12月の試験は第12回目となる。全国の受験者数は05年度で3,666人である。試験は400点満点のSubject Iと600点満点のSubject IIからなり、Sub. Iで8割の320点を取らないとSub. IIのスコアは全く認定されないことになっている。（Sub. I、IIの双方受験は可能）Sub. Iで50%の200点以上取得でBook-keeper（BK）Level、80%の320点以上でAccountant Level（AC）、の称号が与えられる。199点以下の場合スコアのみ認定される。Sub. Iで320点以上かつSub. IIで50%の300点以上取得すると

Sub. Iのスコアは一律400点とされ、計700点以上でAccounting Manager（AM）Levelが、IIが80%の480点以上（I、II合わせて880点以上）で最高位のController（CR）Levelが授与される。称号取得率は非公表であるが、05年度の称号取得者は4つのLevel合計で、2,646名となっている。

試験は今のところ、実施年1月1日現在の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（U.S.GAAP）に準拠している（出題に関わる日本の会計基準に関しても、同日現在の企業会計の諸原則及び諸基準に準拠と問題用紙の冒頭に明記）が、将来はIFRSs（International Financial Reporting Standards 国際財務報告基準）とU.S.GAAP統合後の国際会計基準に基づいた出題内容になるだろうと思われる（BATICの日本語による検定名が米国会計検定や英文会計検定ではなく、国際会計検定となっていることも示唆的である）。現時点で試験の目的は、日本基準で作成された財務諸表（FS）の米国基準によるFSへの組み替え（Recasting）、またはその逆ができる人材の育成にあるとされるが、その目的も近い将来変わるかも知れない。

3. 受験指導の動機

1) 私自身の会計基準や会計制度の動向に対する問題意識が受験指導のベースになっている。

世界共通の会計基準であるIFRSが、国際会計基準審議会（IASB）によって承認され、2005年からEU内の公開企業はIFRSによって財務諸表（FS）作成が義務づけられ、日本を含むEU以外の公開企業においても2009年から適用が求められている。

日本でも2002年からは時価会計、減損会計、退職給付会計、税効果会計、Cash Flow計算書などが相次いで導入され、上場企業の決算は個別決算中心から連結決算重視となった。いわゆる会計ビッグバンの到来である。2006年現在、ホンダ技研工業、トヨタ自動車、NTTドコモ、松下電器産業、ソニー、三井物産、住友商事などが、米

国基準による連結（Consolidated）財務諸表を作成していることはご承知の通りである。

また、会計のグローバル・スタンダード（Global Standards of Accounting）をめざして2002年から米国のFASB（財務会計基準審議会）とIASBは積極的に米国基準とIFRSとのConvergence（統合）を進めていることもご承知の通りである。

このような会計原則や制度をめぐる変化の中で、日本基準に軸足を置いている日本の高校における簿記会計教育のありように一石を投じられたらいいなと常々考えていた。

- 2) 本校国際経済科生徒が全員1, 2年次履習の「英語実務」は、商業科と英語科の各教諭及びALT3者によるトリプルTT方式のため、私も指導に加わった（英語と商業の教員免許を持つため、英語担当の私が商業科目を指導することに問題はなかった）。教科書（一橋出版）[現在は実教出版のみ発行]の1単元に「英文財務諸表」という項があり、せっかく学習するのなら、その成果を問う機会として、指導の延長線上にBATIC受験を位置づけた。
- 3) 卒業時に全商検定1級3種目以上取得者は表彰されるが、1学年上の国際経済科生徒80名に該当者は1人もいなかった。これは同学科生徒が1級を3種目以上揃えるのは事実上極めて困難な事情による（頼みの全商英検1級は本校で05年度合格率8.6%）ものであり、もしそうなら、同学科生徒だからこそ受験に意義のある公的資格としてBATICを考え、称号取得を通じて自信を与えたかった。
- 4) 84%の生徒が参加したニュージーランド語学研修の成果を生かす場として、朝河貫一賞応募（18名）、県英語弁論大会出場（同学科から出場の3名のうち1人が2位入賞）、実用英検2級受験（37名全員が受験し3名が最終合格）、TOEIC受験（22名が公開テスト受験、最高点450、IPテストとBridgeはやらず）と並んで、BATIC受験を奨め、全員受験とすることを研修前に保護者会で説明し、理解を得ていた。

4. 指導方法

- 1) 東京商工会議所発行のBATIC公式テキストと問題集をもとに、U.S.CPA試験の財務会計テキ

スト兼問題集（ワイリー社版、743ページ）収録の約5,000題の中から類似問題をピックアップし、BATIC Sub. Iに合うように加工したオリジナル教材プリントを作成して使用した。ワイリー・テキストの改訂版は、東京へ行って入手した。非営利目的の公教育の場での使用については、著作権に関し寛大な対応が得られた。ある専門学校では、BATIC過去問の解答・解説集を実施回ごとく作成していることを結果発表後に知った。これを入手できていればもっと効率よく指導できたかも知れないとは思ったが、教材作成の過程で学んだものも多かったのであの労力は無駄ではなかったと思っている。

- 2) 初級者用英文会計のテキスト（「3級簿記レベルでわかる英文会計-American Accounting」杉浦理介著 かんき出版、1,575円）を保護者会の了解を得て学級費で全員に購入させて使用した。
- 3) 英語実務の授業では6時間しか割けなかったもので、放課後の課外や個人添削で対応した。商業科教員の好意により、「国際ビジネス」の授業の中で支障のない範囲内で若干の問題演習をしてもらった。
- 4) BATICにおける会計処理方法が授業で使用する簿記教科書記載内容と異なる箇所については、生徒が混乱しないように簿記担当者と随時協議した。

5. 指導上の困難点

- 1) 5択問題の約1割に、選択肢中にNone of the above.（上記選択肢全て不正解）やAll of the above（同全て正解）または、No journal entry is necessary（仕訳不要）というのがあり受験生を悩ませる。あやふやな知識・理解では対応できない。生徒へは完全理解を求めて指導する必要がある。（選択肢の中に正解が2つあれば、必ず1つを答えなければならない以上、All of the above.が答えとなる。この場合も、正解が2つ（以上）あることが確認できればお手上げである）
- 2) 問題文の英文中に、複文の主節の中にさらに関係詞節が含まれるといった複雑な構文が使われることがある。文法的な説明が先行して生徒が嫌気をささないかとひやひやしたこともある。もともとBATICは高校生の受験を前提としていない以上、説明を丁寧にするしかない。
- 3) Sub. Iであっても、日商簿記2級レベルでは扱

わない内容がかなりある。たとえば減価償却費の計上方法として、SL（定額法）に加え、DDB（2倍定率法）、SYD（級数法）、Activity Method（生産高比例法）の4つが出題範囲である。会計概念や会計構造を含む会計理論は、U.S.CPAの財務会計試験とレベル、内容がほぼ同一であり、高校生に理解を求めるのは酷である。もちろん商業科目「会計」では扱っていない。1問しか間違わずAC Levelを取得して今春会津大学に合格した生徒は、「日商簿記2級に合格したが、こんなレベルの問題は解いたことがなかった。先生は丁寧に説明されていたが、理解不能。失点したのはこの種の問題だったかも知れない。」と述べている。（福島県高教研商業部会誌 Vol. 45 p.68）

- 4) 簿記検定の参考書や問題集は書店の書棚にたくさん並んでいるが、BATICの過去問を扱った解答・解説書は第1、2回検定分の1点しか見あたらなかった。BATIC対策本も「BATICパーフェクト攻略」（B.England, 岡崎一浩他著、中央経済社）など数点である。この本は、BATICのAC, AM, CRのレベルごとに3分冊で出版されていて各冊ともかなり分厚いが、アメリカの会計学専攻の大学生対象の中・上級会計学テキストを対訳方式で紹介している。原典はかなり有名で、その和訳作業には大変な労力を必要としたと思われる。その点は敬意を表したいが、BATIC問題を研究した上での編集にはなっておらず、即戦力にはならないかも知れない。英文会計の参考書は文庫本も含め10点ほど出ているが、そのままで独習用としてBATIC対策には使いにくい。東京商工会議所で出している公式テキストと問題集をやっただけでは、BKレベルには対応できてもACレベル以上をクリアするのはむずかしいと思われる。演習問題数が少ないからで、その不足分は他の方法で補うしかない。
- 5) 7月の検定前1カ月は他の検定がめじろ押しであり、1学期の期末考査も直前にあって、受験準備のための時間確保が困難をきわめた。
- 6) 1学期は3年生も引退前の最後の大会に参加しており、放課後に課外をやっても受講者の顔ぶれが毎回変わる。個別の質疑応答を丁寧に続けることと、家庭学習をどのようにやらせるかがポイントとなる。ACレベルを取得した4人とACレベルに1点足りなかった1人の計5人は、しつこく

質問に来ていたし、徹底した家庭学習をやり抜いた生徒たちであった。

6. 受験の結果

05年7月の第9回試験に31名が受験し、称号取得者14名（ACLevel4名、BKLevel10名）であった。150～199点が9名いた。05年12月の第10回試験に残り6名が受験し、2名がBK称号を取得した。

7. 受験の意義

- 1) 英語による簿記会計学習は、国際経済科のねらいにぴったりである。
- 2) 英文会計を学ぶことは、単に日本の会計処理を英語に翻訳することではない。米国基準と比較しても、Conservatism（保守主義）の厳格適用など（例えば、Sub. IIの範囲になるが、低価法の強制適用や企業結合においてPooling Interest Method（持分プーリング法）は一切認めないなど）発想や概念が最初から異なることが多い。会計処理を異なる観点から考察する複眼的な目を養うことにつながり、会計とはどのような行為であるかを考える態度が生まれよう。
- 3) 日本の会計制度への国際会計基準導入を巡って、いろいろな議論や検討がなされようとしている時に、英語による簿記会計学習を経験しておくことは先見性があることであり、今後のキャリア・アップにつながる可能性がある。

8. 成果

- 1) 日本語以外の言語による簿記会計学習は、生徒には新鮮に映ったようで、簿記会計（学習）への関心がより高まったと言う生徒が多かった。直後の調査では称号取得者は全員が、スコアのみ認定者でも7割を超える生徒がそうだと答えている。
- 2) 日本基準と米国基準の双方を学ぶことによって、なぜ日本ではこのように処理し、米国ではこうなのかをおもしろいにとらえた生徒が多かった。たとえば、損益の見越と繰延のときに顔を出す経過勘定については、英文会計では、収益実現・費用発生の本質に関わるネーミングになっているため、収益と負債、資産と費用との関係も説明し易く、各経過勘定の資産性、負債性の理解が容易だったようである。ただし、指導を誤ると、学習者に無用の混乱を与えかねない危険もあることをよ

く知った上で指導する必要がある。

- 3) 往々にして各種検定の直前になると、時間がないせいもあって、処理方法や解答方法を理屈抜きで頭から覚え、検定が終わればすぐ忘れるということがある。BATICは試験範囲も広く、万遍なく出題されるため、直前の丸暗記は通用しない。まして80%以上の得点が必要な場合は、理解するというプロセスを経なくてはならない。この点を再認識できた成果は大きい。
- 4) 就職試験の面接でBATICについて聞かれたという報告がJA受験者などからあった。BATIC受験や称号取得も内定に役買ったのかも知れない。また、大学等の推薦入試において、推薦書や志願書にBATIC称号取得について触れた場合、ほとんどの大学等が面接試験で取り上げた。主としてBATIC受験の動機、学習方法、学習上苦勞したこと、受験継続の意志の有無、BATIC受験で学んだことを入学後どう生かすか、といった質問だったようである。高校生での受験や称号取得が珍しいため目立ったのかも知れないが、資格取得へ向けてのひたむきな努力は予想以上に評価された印象をもっている。ちなみに、ACレベルを取得した4人のうち3人がそれぞれ国立大学、公立大学、公務員（市役所）に進路を決めているが、BATIC資格取得が高く評価されたと報告を受けている。

9. 新たな前進へ向かって

—個人レベルから学科対応レベルへ—

称号取得者が16名にのほり、うち4名がAC Levelをクリアするとは全く予想外であり、マスコミがTV、新聞ともにこんなに関心を寄せて大きく取り上げることも想定外であった。結果発表後、国際経済科所属の商業科教員と今後の対応について話し合いの機会がもたれ、その結果、06年度より「課題研究」の中にBATIC演習を開講することが正式に決まった。カリキュラムに位置づけられたのである。現在国際経済科3年生25名が希望受講し、06年7月と12月の試験を受験することになっている。

商業科教員の1人が、05年12月の第10回試験のSub. Iを生徒6人とともに受け、満点に近いスコアでAC Levelを取得した。今後のBATIC指導陣の中核としての活躍が大いに期待されている。ま

た、国際経済科の呼びかけによって本校商業科教員を対象に、現職教育の一環として、BATIC Sub. IIの過去問研究会を2学期にもつことが予定され、私にも出席が要請されている。

10. おわりに

05年7月1日に、本校OBの公認会計士安斎勇雄氏を講師に招いて、「日本の企業会計制度にしのび寄る国際会計基準」というテーマで県高教研商業部会県北支部の研究会が行われたとき、私も出席させていただいた。氏の話によると、国際基準策定へ向けての米国基準とEU基準とのせめぎ合いは激烈だそうで、日本への国際会計基準導入の動向に目が離せないといっただろう。BATICもそれらの影響を受けながら進化していくだろうし、それに伴って受験人口も増えていくものと思われる。

氏はまた、公認会計士の資格を取得したとき、もうこれであるような厳しい勉強は一生しなくて済むと思ったそうであるが、会計基準や会計制度の変化が国際的な広がりをもつだけでなく、そのスピードが大変速くて、絶えず勉強していないと時代に置いていかれるとも言われた。

高校の簿記会計教育の現場も、時代の流れに敏感でなければならないだろう。私見では、日本の企業会計の中に、今後どのように国際会計基準が入り込んでくるかにもよるが、何らかの対応が必要となるのではないかと考えている。

とかく検定指導と言うと、目先の対策に走りがちであるが、専門書にもじっくり目を通したいものである。例えば、「英文財務諸表の実務－日米会計基準の比較と作成方法－朝日監査法人編 中央経済社480P 05年定価6,720円」はもちろんBATIC指導のための本ではないが、基本的な考え方を知る上でとても役に立った。

私自身は商業、英語双方の指導経験があっただけで、商業教育の中で国際性に関わる領域がこれまで以上に充実することを心から願っている。BATIC指導もその一翼を担えれば、この上ない喜びである。